

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

子育て家庭において、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応が求められる一方で、子育ての経験を活かしたかったり、空いた時間の有効活用をしたい人もいる。これに対して、地域においてこどもの預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者からなる会員組織としてファミリー・サポート・センターを設置を進めている。また、「依頼会員数に対して提供会員数が不足しているかどうか」について、「不足している」割合が52.1%と「どちらかといえば不足している」割合が34.4%と、約9割が不足していると感じており、預かる側の人員不足等の課題を抱えている。
(厚生労働省「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究報告書（令和3年度）」）

事業

(16) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う。
○主な実施要件：①会員数は20人以上、②相互援助活動中のこどもの事故に備え、補償保険への加入、③こどもの預かり場所の定期的な安全点検の実施、④事故発生時の円滑な解決に向けた会員間の連絡等の実施、⑤提供会員に対して、緊急救命講習及び事故防止に関する講習と、少なくとも5年に1回のフォローアップ講習の実施
○相互援助活動の内容：①保育施設の保育開始前や保育終了後のこどもの預かり、②保育施設等までの送迎、③放課後児童クラブ終了後のこどもの預かり、④学校の放課後のこどもの預かり、⑤冠婚葬祭や他のこどもの学校行事の際のこどもの預かり、⑥買い物等外出の際のこどもの預かり

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

子育て援助活動支援事業の実施自治体数
(2024年度 1,009自治体)

短期 アウトカム

子育て援助活動支援事業の実施する市町村数の増加
(2023年度 996市町村、2024年度 1,009市町村)

中期 アウトカム

-

長期 アウトカム

「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合の増加
2026年度 50% (2023年度 30%)

EBPM指標

目標

子ども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み